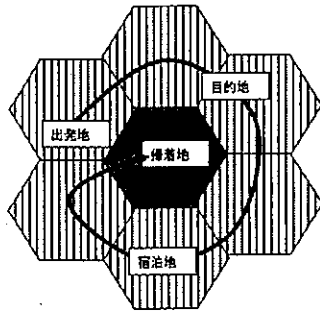


第三種旅行業・地域限定旅行業の実施区域が見直されました

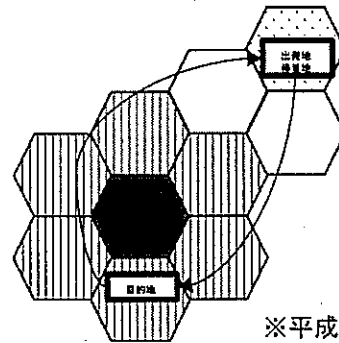
平成30年4月1日以降、第三種旅行業の募集型企画旅行に係る業務と地域限定旅行業における業務の実施区域は以下のとおりとなっています。（平成19年国土交通省告示第445号）

催行区域のイメージ



- …自らの営業所の存する市町村
- …自らの営業所の存する市町村に隣接する市町村
- …観光庁長官の定める区域となる市町村

（地域の交通・観光の実態を踏まえた特例）
催行区域の近隣に交通網及び輸送の拠点がある場合



※平成30年4月1日～

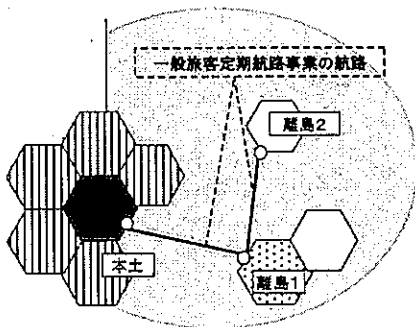
注意

- 交通拠点の存する市町村の区域内や、交通拠点の存する市町村の区域内から旅行の催行区域に向かう途中での立ち寄りは認められません。旅行の催行区域自体を拡大したい場合は、全国で募集型企画旅行を取り扱うことのできる第二種旅行業への変更登録が推奨されます。
- 交通拠点の存する市町村の区域内からの発着を行う際には、法第12条の4及び第12条の5に基づく旅行者への交付書面や、法第12条の7に基づく広告表示（※企画旅行の場合）において、当該区域を明示しておく必要があります。

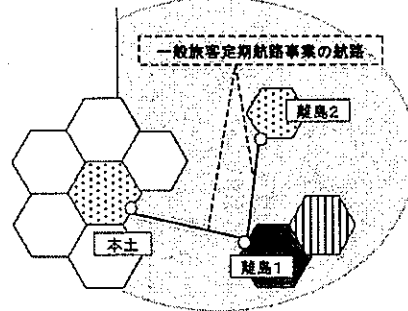
※既存の特例区域の取扱いは、従前のおりです。

（本土と一般定期航路で結ばれる離島についての特例）

① 本土に営業所がある場合



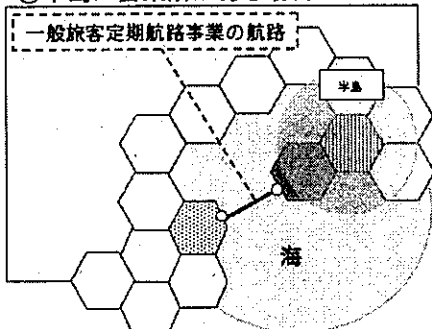
② 離島に営業所がある場合



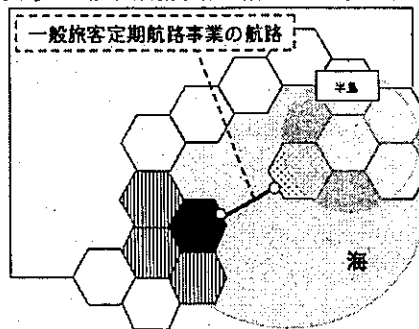
※平成19年5月12日～

（半島地域の特例）

① 半島に営業所がある場合



② 半島と一般定期航路で結ばれる市町村に営業所がある場合



※平成21年3月31日～